

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2012年7月26日～8月1日)

平成 24 年(2012 年)8 月 3 日

H E A D L I N E S

政治
 カレムバ新農相が就任
 在シリア・ポーランド大使館一時閉鎖
 シェモニャク国防相、軍組織改革に係る法律改正枠組み案に署名
 事故機残骸のポーランド返還に伴う作業
 ロムニー米共和党大統領候補がポーランドを訪問

経済
 当地外資系銀行が親銀行より高評価を得る
 KP社(酒造会社)のビール販売が好調
 6月の中古車輸入台数:5万4,292台
 6月の小売販売は前年同月比で6.4%上昇
 6月の失業率は12.4%
 旅行会社の倒産が相次ぐ
 経済省が税法に関して財務省と協議
 ポーランド航空、新型機整備に関する合意文書に署名
 トゥスク首相、「ポーランドには不況の兆候なし」と発言
 中国企業によるコジェニツェ火力発電所の建設に係る不服申立てが棄却
 PBG社が公的救済を要請
 ヴァージン・モバイル社がポーランドで今夏に事業開始
 7月の経済景況感指数は0.1ポイント減少
 ズロチ安が輸出促進につながらず
 PGE社が洋上風力発電プロジェクトへの支出を決定
 ポーランド東部地区は魅力的な投資先との調査結果
 賃金の伸び率が1992年以来の低水準
 6月の輸出は前年同月比1.1%上昇
 財務省による第1四半期の経済評価
 住宅ローン販売が減少
 7月のPMIは49.7ポイントに上昇
 旅行産業における売上上昇傾向が止まる

社会
 ポーランド中部で衝突事故発生、9名死亡
 ワルシャワ蜂起記念日
 ポーランド人、一週間の平均勤務時間は46時間

大使館からのお知らせ
 平成24年度後期分教科書の配付について
 ポズナン領事出張サービスについて
 ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館
 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000
<http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.j.htm>

お問い合わせ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書 在外投票 旅券 戸籍 国籍関係の届出についてもどうぞ。 お願い 3か月以上滞在される場合、在留届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認 救援の根拠となります！

政	治
内	政

カレムバ新農相が就任【31日】

サビツキ前農相の辞任を受け、27日、トゥスク首相は、新たな農業・農村開発相に連立与党農民党(PSL)推薦のスタニスワフ・カレムバ氏を充てることを受け

入れるとともに、同省の次官2名を解任させた。31日、コモロフスキ大統領が正式に同氏を新農相に任命した。

外	交
---	---

在シリア・ポーランド大使館一時閉鎖【27日】

27日、ポーランド外務省は、在シリア・ポーランド大使館を一時閉鎖したことを発表。同国のポーランド外交官も全員本国へ帰国した。

シェモニャク国防相、軍組織改革に係る法律改正枠組み案に署名【27日】

27日、シェモニャク国防相は軍組織改革に係る法律改正枠組み案に署名。国防省は、国家安全保障局と協力し、昨年11月にコモロフスキ大統領より発表された、「2013年から2022年におけるポーランド軍整備ガイドライン」に基づく、軍組織改革作業を進めている。今後、同枠組みに基づいて、関連する法律の改正作業が進められる。

事故機残骸のポーランド返還に伴う作業【29日～2**日】**

2010年4月に露・スモレンスクに墜落した政府専用機の事故機残骸の返還に向け、ポーランド軍検察及び輸送支援に関わる専門家が、7月29日～8月2日、現地における調査及び調整作業を実施。今後、輸送手段(空輸又は陸上輸送)について、露側と調整が進められる予定。

ロムニー米共和党大統領候補がポーランドを訪問【30～31日】

30～31日、ロムニー米共和党大統領候補は、英国、イスラエルに続き、ポーランドを訪問。30日には、トゥスク首相及びワレサ元大統領と会談。翌31日には、コモロフスキ大統領及びシコルスキ外相と会談した。さらに、ワルシャワ大学図書館にて、米ポーランド関係に関する講演を行った。

経	済
---	---

当地外資系銀行が親銀行より高評価を得る【26日】

ムーディーズの長期信用格付において、ポーランドに進出している外資系6銀行のうち3銀行が、本国の親銀行より高い評価を得ている。具体的には、イタリアのユニ・クレジット銀行の格付がBaa2であるのに対し当地における系列銀行のペカオ銀行はA2に、スペインのサンタンデル銀行がBaa2であるのに対し同じく当地系列銀行のBZ WEK銀行はBaa1に、ポルトガルのBCP銀行がBaa1であるのに対し同じく当地系列銀行のミレニアム銀行はBaa3に、それぞれ格付けされている。また、ミレニアム銀行については、2011年10月以降、親銀行より資産価値も高くなっており、現在約10億ユーロと、その親銀行であるBCP銀行の約7億ユーロよりも大きくなっている。なお、当地進出外資系銀行と親銀行との株価の差も小さくなっているが、これは外資系銀行の2008年年始から現在までの下落幅が30.5%であるのに対し、親銀行のそれは65.2%となっていることが背景にある。

KP社(酒造会社)のビール販売が好調【26日】

Kompania Piwowarska社(KP社)がポーランド・ビール市場で第一位の座を確保した。第2四半期

に同社は前年同期比11.3%増となる4百万ヘクトリットル以上のビールを販売し、37.4%の市場シェアを獲得。同社は、Tyskie(前年同期比20%増)、Zubr(同約10%増)及びLech(同約10%増)といったブランドを抱えている。好調の主な要因として、製造方法の革新、主要ブランドのプロモーション、5月の天候が挙げられている。

6月の中古車輸入台数:5万4,292台【26日】

財務省は、6月の中古車輸入台数が54,292台であったことを明らかにした。5月は、59,309台だった。2012年上半期の中古車輸入台数は323,000台で、前年同期比5%減であった。製造後10年以上経過している車の割合は47.6%に上る。サマル社の調査によれば、上半期の新車登録台数は26,500台となっている。

6月の小売販売は前年同月比6.4%上昇【26日】

中央統計局(GUS)によれば、6月の小売販売は最近数か月で最も上昇率が低く、前年同月比で6.4%、前月比で0.2%の上昇であった。専門家は、前年同月比9.0%、前月比3.2%上昇すると予測していた。貿易業者による卸売販売は、前年同月比

で1.3%上昇(5月は1.3%の上昇),前月比では0.2%減少した。卸売業者による卸売販売は前年同月比2.6%上昇(5月は9.1%の上昇),前月比では4.9%の減少となった。GUSは、今年第2四半期の経済成長率を第1四半期の3.5%より低くなると予想しており、さらに、中央銀行の予測値である3.0%も楽観的であるとしている。

6月の失業率は12.4%【26日】

中央統計局(GUS)によれば、6月の失業率は12.4%となり、5月の12.6%から若干改善された。5月末の登録失業者数は1,964,000人であった。公共部門の平均賃金は7.6%上昇し、4,355.65ズロチ、民間部門の平均賃金は3.8%上昇し、3,617.16ズロチとなっている。なお、EUの基準により算出された数値では(ユーロスタット発表)、6月の失業率は10.0%で5月の9.9%より悪化している。

旅行会社の倒産が相次ぐ【26日】

旅行会社を取り巻く環境は厳しく、26日、ブルー・レイ社がマゾフシェ県に破産申請した。同社代表は、先日破産したアルバ・ツアーからの支払いが滞ったため資金繰りが困難になり、2週間前から経営が急激に悪化したと説明。ブルー・レイ社はTUヨーロッパと保障契約を結んでおり、現在旅行中及び旅行を予定して代金支払済の顧客への補償は十分可能であるとしている。

経済省が税法に関して財務省と協議【27日】

経済省が提案した多くの減税措置に財務省が反対している。ドミニク財務副大臣は、費用の見積もりなしに議論することはできないとし、税法に関する協議において減税・免税措置に焦点を当てることを批判した。財務省は、提案に挙がっている主な減税措置を実施すれば、105億ズロチの歳出増になるとしている。専門家は、パウラク副首相兼経済相は所管外である税制の改正を行うことによって納税者から人気を得たいのだろうが、そのようなことをすれば閣内での摩擦を招くことを自覚すべきであると指摘。他方、産業界は経済省を支持している。

ポーランド航空、新型機整備に関する合意文書に署名【27日】

ポーランド航空(LOT)は、2012年11月以降ボーイング787型機が順次納入されるのに合わせ、英国のMAEL(Monarch Aircraft Engineering Ltd)社と機体整備に関する合意文書に署名した。MAEL社は、ワルシャワ空港に新たな整備基地を設けるほか、就航先での整備についてもサポートすることとなる。また、LOTが既に機体部品供給に関する合意を交わしているAFI KLM E&M社とも協力して

事業を行っていく見込み。

トウスク首相、「ポーランドには不況の兆候なし」と発言【27日】

27日、トウスク首相は記者会見において、「2012年内は不況の兆候はなく、2.5%の経済成長を維持できるだろう。ただし、2012年後半は、景気後退とまではいかなくとも、前半より経済状況は悪化する」と述べた。トウスク首相はさらに、政府は不況に備え景気刺激策や法的措置を含めた幾つかのシナリオを用意しており、「仮に今秋、予想よりはるかに大きな動きがあった際、即座に対応できるよう準備しておかなければならない」と補足した。

中国企業によるコジェニツェ火力発電所の建設に係る不服申立てが棄却【27日】

ポリメックス・モストタル社と日立社のコンソーシアムが本年5月に落札した、エネア社(ポーランド第3位の電力公社)の63億ズロチに上るコジェニツェの1,000MWの石炭火力発電所の建設プロジェクトについて、中国の国家電力エンジニアリング社(CNEEC)と海外エンジニアリング・グループ社(COVEC)のコンソーシアムが、公共調達入札における紛争を処理する国家申立機関(KIO)に不服申立てを行っていたが、KIOは、同申立てを棄却した。

PBG社が公的救済を要請【28日】

建設大手のPBG社が企業開発庁に対し、6か月間の融資による公的救済を要請。救済要請額は明らかにされていないが、ルジャツキCEOによれば、同融資はPBG社の活動資金に充てられる予定。これにより、同社の株価は、20.12%回復した。

ヴァージン・モバイル社がポーランドで今夏に事業開始【30日】

ヴァージン・モバイル社は、今夏より、ヴァージン・モバイル中東欧社(VMCEE)の初めての事業対象国として、ポーランドでの事業を開始すると発表。同社は、ポーランドでの事業はヴァージン社に中東欧地域における強力なプラットフォームを提供することになっているとしている。ヴァージン・モバイル社は世界最大の国際的な仮想移動体通信事業者で、英国、豪州、カナダ、仏国、インド、チリ、南ア及び米国において携帯電話事業を行っている。ポーランドでは、Playネットワークを運営するP4社の通信インフラを活用し、携帯電話事業を行う予定。

7月の経済景況感指数は0.1ポイント減少【30日】

欧州委の経済財政総局長(DG EcFIN)の報告によると、7月のポーランドの経済景況感指数(ESI)は、90.6ポイント(最大200ポイント)で前月の90.7ポ

イントより0.1ポイント下げた。7月の分野別各指数は製造業部門では6月の-15.2ポイントから-16.3ポイントに低下、サービス部門は0.3ポイントから0.4ポイントへと僅かに上昇、小売販売部門は-5.7ポイントから-6.3ポイントへと低下、建設部門も-35.4ポイントから-36.7ポイントへと低下、消費者部門は-31.0ポイントから-27.5ポイントへ上昇であった。また、今年第3四半期の輸出予測に関する指標は、第2四半期の3.5ポイントから2.5ポイントに落ち込んだ。

ズロチ安が輸出促進につながらず【31日】

工業生産の伸びは鈍化し、輸出の経済成長への貢献度も低くなっている。前回の世界金融危機の際、ズロチの為替レートは2008年9月から2009年3月までの間に対ユーロで40%も下落したため、輸出が促進されポーランドの経済成長を支えた。今回は状況が異なり、ズロチのユーロに対する為替レートは年始から0.35ズロチも低下しているにも関わらず、企業は収益減を懸念して相対的な輸出販売価格を減少させていない。4年間の不況による海外需要の減退は大きく、通貨安となっても輸出が促進されていない結果となっている。

PGE社が洋上風力発電プロジェクトへの支出を決定【31日】

PGE社（ポーランド最大の電力公社）のキリアン社長は、洋上風力発電に熱心でないと見られていたが、最終的にバルト海に3つの風力発電ファームを設置するために、人工島の建設・運営に必要なコストを負担することを決定した。同社の決定は、2020年までに2,000MWの風力発電ファームの建設に250億ズロチをかけるものであるが、これは経済省が洋上風力発電に、1MWhあたり510ズロチ補助すると宣言したことに関連していると思われる。

ポーランド東部地区は魅力的な投資先との調査結果【31日】

海外投資情報庁(PAIIIZ)が2012年5月から6月にかけて約1,000社を対象に行った調査によれば、43%の投資家は、東部ポーランド(ルブリン県、ポドカルパツキエ県、ポドラスキエ県、ヴァルミンスコ・マズルスキエ県及びシフェントクシスキエ県)が魅力的な投資先であると回答している。他方、18%は魅力的ではないと回答し、39%は無回答であった。同地域への投資の障害としては、不十分な輸送インフラ(80%)、質の高い人材の確保(50%)、低い富裕率(50%)が挙げられている。今後2年以内に同地域に投資する予定はあるかとの質問に対しては、74%の企業が否定的な回答、22%の企業が未定、4%の企業が予定があると回答した。なお、東部ポ

ーランド投資促進キャンペーンが9月に開始される予定で、10月にはサウジアラビア(spa関連産業)及び韓国(自動車産業)の事業者が同地域を訪問する予定となっている。

賃金の伸び率が1992年以来の低水準【31日】

ポーランドの2012年上半期の平均賃金は3,673ズロチで前年同期比4.2%の上昇であったが、インフレ率を考慮に入れた実質ベースでは0.3%の上昇にとどまり、1992年以来の低水準となった。また、専門家は今後数か月は更に厳しく、2012年末まで賃金水準に変化はないであろうと見ている。中央銀行が行った調査によれば、9.4%の企業が第2四半期に賃金の引き上げを行うことを予定していると回答しているが、この比率は過去7年間の平均の半分である。

6月の輸出は前年同月比1.1%上昇【31日】

輸出信用保険会社KUKIによれば、6月のユーロ建て輸出額は118億ユーロとなり、前年同月比で1.1%上昇、前月比では2.3%減少となった。7月、同社は年間輸出予想額を前年比6.0%上昇となる1,476億ユーロに下方修正(当初は9.3%上昇の1,521億ユーロ)しており、ここ数ヶ月、特に6月の工業生産が予想より低く販売も低迷、輸出も春に想定されていた額は達成できなくなったと説明している。なお、今年第3四半期は輸出額が前年比2.5%の上昇との予測も行っている。

財務省による第1四半期の経済評価【31日】

31日、財務省は、マクロ経済及び公共財政部門に関する四半期報告書を公表。今年第1四半期に始まった経済低迷はこの先数四半期間継続すると推測しながらも、主要貿易相手国の不況に関わらずポーランド経済自体は全般的に成長し続けると予想している。第1四半期の低迷は、消費の低下、失業率の増加、企業収益の減少等を反映したものである。専門家は、2011年第2四半期以来の輸出の減退及び財政再建計画の実施が兆候となっていたため、この低迷は驚くべき傾向ではなく、これを打破するためには海外の経済状況が改善されるしかないとしている。

住宅ローン販売が減少【31日】

ジェチポスポリタ紙の推定では、2012年前半の住宅ローン販売は180~190億ズロチにとどまる見込みで、2011年前半の半分程度となり、2011年後半と比較すると極端に少ない額となっている。また、2012年前半のうち第2四半期の販売は、第1四半期の102億ズロチより減少すると予測されている。金融監督庁(KNF)によれば、数年前の経済成長期

に販売された住宅ローンのうち、1/3は適当な補償がなされておらず、銀行は今後住宅価格の低下に伴い担保物件の査定に悪影響を及ぼすことを懸念している。

7月のPMIは49.7ポイントに上昇【1日】

HSBCの報告によれば、7月の購買担当者景況指数(PMI)は6月の48.0ポイントから49.7ポイントに上昇。47.0ポイントまで減少するとの専門家の予想に反する35か月ぶりの上昇となり、製造業部門の経営状況が悪化していることが指摘されるものの、そのペースもかなり緩やかになっている。新規受注は6か月連続で減少となったが、他方、新規雇用については4か月連続で増加した。また、ユーロ圏の経済危機による海外需要低下は7月の新規受

注に影響を与えており、新規輸出受注が減少したのは過去14か月において12回目、4月以来最も大きな減少となっている。

旅行産業における売上上昇傾向が止まる【1日】

長らく続いた旅行産業における売上上昇傾向が今年第30週目(7月23日～29日)で止まった。ポーランド旅行業協会(PZOT)の報告では、予約数は2.9%減少、顧客数も0.7%減少している。相次ぐ旅行会社倒産の報道を受け、消費者が旅行の予約を控えている可能性が高い。なお、旅行産業の売上は、年始から17.2%増加しており、現在ポーランド人に人気の旅行先は、ギリシャ、トルコ、エジプト、スペイン、ブルガリアの順となっている。

社 会

ポーランド中部で衝突事故発生、9名死亡【30日】

30日、ポーランド中部ウッジ県バルトシェピツェの無人踏切で、マイクロバスと列車の衝突事故が発生。バスに乗っていた10名のうち9名が死亡。犠牲者の多くがウクライナ人と見られている。列車の乗客にけがはなかった。

ワルシャワ蜂起記念日【1日】

8月1日、第68回ワルシャワ蜂起記念日にあたり、コモロフスキ大統領、トスク首相、グルンキエヴィチ・ヴァルツ・ワルシャワ市長が、ワルシャワのポヴォンスキ軍事墓地を訪れ献花を行った。

ポーランド人、一週間の勤務時間平均は46時間【1日】

日】

世論調査機関CBOS社の行ったポーランド人の勤務状況に関する世論調査によると、ポーランド人の一週間の勤務時間平均が46時間であることがわかった。調査では、41%の人が一週間に40時間働いていると答え、24%の人が41～50時間、9%の人が51～60時間、12%の人が60時間以上と答え、3%の人が20時間以下であると答えた。また、年代別でみると、勤務時間が最も短いのは18～24歳のグループであった(平均43時間)。通勤手段については、43%の人が車、21%の人が徒歩、13%の人が公共交通機関と答え、3%の人が自転車又はバイクと答えた。一週間の通勤に費やす時間は、平均5時間であった。

大使館からのお知らせ

平成24年度後期分教科書の配付について

大使館では、ポーランド在住の邦人子女を対象に、平成24年度後期分教科書(小学生のみ)を配付いたします。(後期分は中学生用教科書の配付はありません。また、ワルシャワ日本人学校に通学しているお子様には学校から配付されますので、今回の配付の対象とはなりません。)詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120801.html

ポズナン領事出張サービスについて

大使館は、9月8日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Poznan(ul. Roosevelta 20 60-829 Poznan)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120628.html

ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成24年9月30日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事**(予定) 映画「東日本大震災 東北 夏祭り ～鎮魂と絆と～」上映【8月8日(水)】**

在ポーランド日本国大使館広報文化センターにおいて、東日本大震災被災者による夏祭り開催を記録したドキュメンタリー映画を英語にて上映します。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

問合せ先・開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話：22 584 73 00 , Eメール：info-cul@emb-japan.pl , 住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 newsmail@emb-japan.pl

(ご連絡は電子メールでお願いします。)